



性暴力・ハラスメントのない社会へ、トーク集会で発言

生きづらさの一因となっている差別・偏見・ハラスメントに向き合い、解決にとりくもうとトーク集会が札幌市で開催され、真下紀子議員が道議会でのとりくみを報告しました。(6/24)

性暴力被害者に医療費を公費で助成するように求め実現したと報告。性暴力被害を受けた方のつらさに寄り添いたいという真下議員の話聞いた女性の一人は、「望まない性行為で妊娠し、中絶しました、お腹の赤ちゃんの命を奪ったことになる」とつらい体験を初めて話されました。男性と女性の認識に大きなずれ、道の性暴力被害者支援センターの広報の対象を男性に広げてほしいなどの発言も出されました。

皆川洋美弁護士は、「セクハラは性犯罪だという認識が必要」とのべ、共産党の畠山和也前衆議は「自分ごととしてうけとめ、誰もが自分らしく生きる政策を進めたい」と発言しました。

# 「激しい景気悪化招く」、消費税10%は中止を！

## 知事「道民生活・道内経済に配慮必要」というも増税容認

### 元内閣官房参与も「甚大な被害」

「10月からの消費税10%への増税は中止すべきです。悪化している景気の動向に大打撃となる」、真下紀子議員は、7月3日の一般質問で、鈴木直道知事に増税による影響と、中止への見解を求めました。

道民のくらしと経済を直撃する消費税の増税、真下議員は中止を主張しました。

問われた鈴木知事は「持続可能な社会保障制度を確立するために安定した財源確保が必要」と消費税増税を容認し、「増税による経済動向を見通すことは難しい。低所得者、子育て世帯への支援策や住宅取得に対する税制措置などの対策が実効あるものとなるよう国に強く働きかける」と答え増税を容認する考えを示しました。

真下議員は「本当にそうでしょうか。安倍内閣で官房参与を務めた藤井聡京都大学教授が、10%増税が日本に激しい景気悪化を招き、リーマンショック数十個分の甚大な被害を受けると衝撃的な未来予測をしています」と紹介

し、10月からの消費税増税は中止すべきと強く主張しま

### 共産党提案意見書全会一致で可決

### 国保「子どもの均等割軽減速やかに」最低賃金「引き上げのとりくみを」

「高く払えない」と悲鳴が上がる国民健康保険、子どもが増えるほど負担が増える矛盾があります。会社員などが加入する被

用者保険は、報酬額によって保険料が算定されるため、子どもが増えても保険料は変わりません。一方、国民健康保険は、世帯内のすべての加入者数に、「均等割保険料」が賦課されるため、子どもの人数が増えると保険料負担が増加する仕組みになっています。

消費増税は所得の少ない人ほど負担が大きくなるため社会保障財源として相応しくありません。

また、政府が対策とする軽減税率やポイント還元による混乱、手数料の増加、インボイスによって取引から免税事業者が排除される問題な

医療保険制度の間で不公平となっています。共産党道議団は、子どもの均等割保険料の軽減を求め、意見書の提出を求めました。

また、中小企業への強力な支援を行い、最低賃金の引き上げを求める意見書についても提案し、7月12日道議会最終日「国民健康保険の子どもに係る均等割保険料(税)軽減措置の導入を求める意見書」「最低賃金改正等に関する意見書」を全会一致で可決し、国に送付しました。

